

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		45,395,500		44,782,223		88,572,580
経常利益	(千円)		859,670		444,272		1,425,380
四半期(当期)純利益	(千円)		707,547		423,439		911,494
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		560,850		364,093		804,218
純資産額	(千円)		16,658,071		17,085,552		16,901,049
総資産額	(千円)		39,448,347		41,264,198		41,559,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		29.58		17.71		38.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.2		41.4		40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,275,701		872,161		7,165,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		193,805		331,654		402,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,284,301		452,452		7,314,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		917,997		1,775,907		850,301

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.31		8.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復ペースが米国では減速し、欧州では頭打ちとなり、アジア地域も景気拡大テンポが減速し、世界経済の景気回復ペースは減速している状況であります。

日本経済は、東日本大震災による急速な景気悪化の後、生産活動の回復による輸出の増勢などにより持ち直しておりますが、円相場の高止まりや世界経済の減速により回復ペースは鈍化している状況であります。

半導体市場においては、世界半導体売上高は、世界的な景気減速による影響を受け、8月が前年同月比2.2%減と3ヵ月連続の減少となり、需要が弱含んでいる様相であります。

このような環境の下、当社グループは、東日本大震災での、仕入先被災等による影響を受けましたが、仕入先の生産回復への復旧早期化などにより影響を最小限で乗り切り、業績への影響は想定より軽微なものとなっております。これにより、当第2四半期連結累計期間は、品目別売上高で集積回路は震災による影響度が比較的高く、自動車分野では前年同期を上回ったものの、自動車分野以外では下回り、前年同期比3,522百万円減（11.2%減）の27,843百万円、半導体素子では商流の移管等による自動車・産業分野の増加などにより、同1,466百万円増（29.9%増）の6,377百万円、表示デバイスでは民生分野が大幅に増加し、同1,480百万円増（24.1%増）の7,611百万円となりました。その結果、売上高は同613百万円減（1.4%減）の44,782百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上高の減少等により前年同期比174百万円減（34.0%減）の337百万円、経常利益は営業利益の減少に加え、支払利息・為替差損の増加及び商流移管に伴う受取・支払補償金の計上等により、同415百万円減（48.3%減）の444百万円、四半期純利益は同284百万円減（40.2%減）の423百万円となりました。

なお、一昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、営業外収益に負ののれん償却額352百万円を計上しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期				平成24年3月期	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	16,348	16,659	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005	23,777
営業利益	286	171	96	292	219	152	71	162	174
経常利益	24	61	366	465	393	307	258	243	200

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて295百万円減少し41,264百万円となりました。これは、主として現金及び預金が925百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が906百万円減少し、商品及び製品が452百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて479百万円減少し24,178百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,958百万円増加したものの、短期借入金が2,316百万円減少し、支払手形及び買掛金が745百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し17,085百万円となりました。これは、主として利益剰余金が244百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は41.4%となり、時価ベースの自己資本比率は15.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、1,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、872百万円(前年同期1,275百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少703百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益431百万円、売上債権の減少834百万円、たな卸資産の減少441百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、331百万円(前年同期193百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出310百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、452百万円(前年同期1,284百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少2,293百万円、配当金の支払額179百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,980百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった次期基幹システムの開発が、当第2四半期連結累計期間に完成し、平成23年8月より稼動しております。

(注)当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200		

(注) 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	神奈川県川崎市中原区下沼部 1 7 5 3	7,182	30.01
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区	2,153	8.99
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼 1 16 8	1,916	8.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,127	4.71
横山淳子	神奈川県横浜市港北区	874	3.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	612	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	532	2.22
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピーピーノントリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 11 1)	443	1.85
ルネサスイーストン 従業員持株会	東京都千代田区神田司町 2 1	424	1.77
福島賢一	千葉県市川市市川南	387	1.62
計		15,654	65.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,907,100	239,071	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,071	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,100		13,100	0.05
計		13,100		13,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,090	1,735,683
受取手形及び売掛金	25,454,211	24,548,013
有価証券	40,211	40,223
商品及び製品	10,005,200	9,552,311
仕掛品	38,996	8,545
繰延税金資産	472,640	455,392
その他	293,840	316,478
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	37,111,191	36,654,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,383	986,806
減価償却累計額	620,509	592,983
建物及び構築物(純額)	410,874	393,822
工具、器具及び備品	188,534	179,347
減価償却累計額	141,738	137,077
工具、器具及び備品(純額)	46,795	42,269
土地	1,285,726	1,266,809
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	7,923	11,774
リース資産(純額)	22,892	29,434
有形固定資産合計	1,766,289	1,732,336
無形固定資産		
ソフトウェア	191,603	762,686
電話加入権	11,701	11,701
その他	461,324	55,822
無形固定資産合計	664,629	830,210
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	613,729
敷金及び保証金	513,409	511,103
繰延税金資産	696,370	769,321
その他	181,770	176,348
貸倒引当金	23,000	23,500
投資その他の資産合計	2,017,381	2,047,003
固定資産合計	4,448,299	4,609,550
資産合計	41,559,490	41,264,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,475,093	12,729,221
短期借入金	8,490,951	6,174,552
1年内返済予定の長期借入金	99,996	91,675
未払法人税等	63,758	75,817
繰延税金負債	-	854
その他	1,260,624	1,232,243
流動負債合計	23,390,422	20,304,363
固定負債		
長期借入金	41,677	3,000,000
長期預り保証金	174,132	183,132
退職給付引当金	202,216	207,213
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	352,515
その他	52,547	39,006
固定負債合計	1,268,017	3,874,282
負債合計	24,658,440	24,178,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,675,617	8,919,679
自己株式	3,039	3,253
株主資本合計	17,107,121	17,350,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,759	13,379
為替換算調整勘定	240,831	278,797
その他の包括利益累計額合計	206,071	265,417
純資産合計	16,901,049	17,085,552
負債純資産合計	41,559,490	41,264,198

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,395,500	44,782,223
売上原価	41,822,844	41,460,319
売上総利益	3,572,655	3,321,903
販売費及び一般管理費	3,060,955	2,984,357
営業利益	511,700	337,545
営業外収益		
受取利息	1,058	392
受取配当金	7,274	11,391
負ののれん償却額	352,515	352,515
受取補償金	-	119,402
その他	79,648	90,951
営業外収益合計	440,497	574,652
営業外費用		
支払利息	11,167	40,752
支払補償費	-	252,367
為替差損	72,342	137,472
その他	9,017	37,333
営業外費用合計	92,527	467,925
経常利益	859,670	444,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	182	-
会員権売却益	-	552
特別利益合計	182	552
特別損失		
貸倒引当金繰入額	420	500
固定資産売却損	21,725	5,380
固定資産除却損	2,066	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
会員権売却損	487	-
訴訟和解金	17,000	-
減損損失	-	7,747
特別損失合計	45,866	13,789
税金等調整前四半期純利益	813,985	431,036
法人税、住民税及び事業税	47,939	42,715
法人税等調整額	58,497	35,118
法人税等合計	106,437	7,596
少数株主損益調整前四半期純利益	707,547	423,439
四半期純利益	707,547	423,439

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	707,547	423,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,650	21,380
為替換算調整勘定	72,046	37,965
その他の包括利益合計	146,697	59,345
四半期包括利益	560,850	364,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,850	364,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813,985	431,036
減価償却費	94,295	82,253
減損損失	-	7,747
有形固定資産除却損	381	161
無形固定資産除却損	1,684	-
負ののれん償却額	352,515	352,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,825	1,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,821	4,996
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,752	-
支払利息	11,167	40,752
受取利息及び受取配当金	8,333	11,783
有形固定資産売却損益（は益）	21,725	5,380
会員権売却損益（は益）	487	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
訴訟和解金	17,000	-
売上債権の増減額（は増加）	2,902,714	834,417
たな卸資産の増減額（は増加）	296	441,372
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,847	22,833
仕入債務の増減額（は減少）	977,629	703,282
その他の流動負債の増減額（は減少）	110,616	86,840
その他	20,734	86,874
小計	1,238,229	929,365
利息及び配当金の受取額	8,333	11,783
利息の支払額	9,170	39,625
損害賠償金の支払額	-	7,618
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	36,634	21,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,701	872,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	800	420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7,367	1,876
投資有価証券の取得による支出	19,209	6,863
投資有価証券の売却による収入	5,183	-
有形固定資産の取得による支出	31,224	32,145
有形固定資産の売却による収入	7,485	14,701
無形固定資産の取得による支出	174,344	310,034
会員権の売却による収入	4,512	1,652
その他	7,224	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,805	331,654

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,455,835	2,293,457
長期借入れによる収入	-	2,980,000
長期借入金の返済による支出	49,998	49,998
リース債務の返済による支出	1,929	3,851
配当金の支払額	119,456	179,028
自己株式の取得による支出	150	213
その他	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,301	452,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,170	67,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,376	925,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,374	850,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,997	1,775,907

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	200,083千円	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	120,507千円	133,921千円
給与及び賞与	1,250,324千円	1,232,452千円
退職給付費用	96,521千円	129,534千円
賃借料	280,156千円	264,639千円
減価償却費	94,295千円	82,253千円
貸倒引当金繰入額	1,000千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	877,799千円	1,735,683千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ ・ファンド)	40,198千円	40,223千円
現金及び現金同等物	917,997千円	1,775,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	119,595	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円58銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	707,547	423,439
普通株主に帰属しない金額(千円) 該当事項はありません。		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	707,547	423,439
普通株式の期中平均株式数(株)	23,918,966	23,916,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟について

当社においては、平成18年8月23日、当社元執行役員が平成16年10月から平成18年7月まで、特定の販売先への販売を仮装する虚偽の書類作成等の方法により、当社の半導体製品の不正取引を行っていたことが発覚し、調査の結果、元執行役員の不正取引による損害額は約6億53百万円であることが判明し、平成19年3月期において特別損失として処理をしております。

上記元執行役員による不正行為については、当時の当社本社所在地の管轄警察署へ告訴状を提出し刑事告訴として受理されておりましたが、平成23年10月26日に業務上横領罪の被疑事実で逮捕されました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。